

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月13日

上場会社名 株式会社 プラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL https://www.brass.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	7,886	26.3	341	-	588	-	358	-
2021年7月期第3四半期	6,246	△17.7	△203	-	△49	-	△59	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	63.59	-
2021年7月期第3四半期	△10.47	-

- (注) 1. 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第3四半期	11,926	2,744	23.0	490.51
2021年7月期	11,682	2,491	21.3	441.01

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,744百万円 2021年7月期 2,491百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年7月期	-	0.00	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年7月期の期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,420	22.2	700	113.7	800	57.1	515	203.7	91.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期3Q	5,709,300株	2021年7月期	5,709,300株
2022年7月期3Q	113,639株	2021年7月期	60,200株
2022年7月期3Q	5,642,867株	2021年7月期3Q	5,649,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、2022年1月上旬から3月下旬にかけて各地でまん延防止等重点措置による行動制限を受け、消費活動は依然として厳しい状況が続きました。

当ウエディング業界におきましても、挙式・披露宴の延期、列席者数減少及び酒類の提供制限による施行単価の減少が発生し、企業収益に打撃を受けておりますが、酒類の提供、営業時間短縮等の行動制限が解除されて以降の市場環境は明らかな回復が見えております。

当社においても当第3四半期会計期間で挙式・披露宴の延期が発生しましたが、多くは当期内への日程変更に至り、受注状況においても好調に推移しました。さらに、挙式・披露宴単価においては酒類の提供制限を受ける状況のなか、概ね新型コロナウイルス感染症発生前と遜色ない3,823千円（前年同期比9.0%増）で推移しました。「新郎新婦にとことん寄り添う」創業時から変わることない当社の企業姿勢は、コロナ禍での大きな強みとなり業績に寄与しております。

当第3四半期累計期間の挙式・披露宴実施組数は1,998組（前年同期比15.4%増）となり、現時点において当初の想定は下回っておりますが、第4四半期会計期間において挽回できる見通しです。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,886,221千円、営業利益341,327千円（前年同期は営業損失203,597千円）、経常利益588,187千円（前年同期は経常損失49,088千円）、四半期純利益358,845千円（前年同期は四半期純損失59,143千円）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は、従来の方法と比較して増加しております。そのため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、11,926,002千円（前事業年度末比243,846千円増）となりました。これは主に、その他流動資産（前事業年度末比261,558千円増）が増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、9,181,251千円（前事業年度末比9,599千円減）となりました。これは主に、未払金（前事業年度末比207,588千円増）及び契約負債（前事業年度末は前受金）（前事業年度末比239,989千円増）が増加したものの、未払消費税等（前事業年度末比151,040千円減）、長期借入金（前事業年度末比171,194千円減）、社債（前事業年度末比96,000千円減）及び長期未払金（前事業年度末比62,043千円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、2,744,751千円（前事業年度末比253,445千円増）となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金（前事業年度末比296,335千円増）が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績予想につきましては、2021年12月15日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,639	2,361,914
売掛金	35,821	100,205
商品	60,810	75,752
貯蔵品	47,850	48,251
前払費用	89,801	93,046
未収還付法人税等	22,309	—
その他	76,428	337,987
貸倒引当金	△2,961	△3,858
流動資産合計	2,717,699	3,013,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,157,154	11,156,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,076,963	△5,414,315
建物（純額）	6,080,190	5,742,216
構築物	1,021,963	1,023,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△614,929	△650,844
構築物（純額）	407,033	372,241
機械及び装置	1,063	4,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△836	△1,264
機械及び装置（純額）	227	3,654
車両運搬具	20,129	20,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,617	△19,345
車両運搬具（純額）	1,511	1,260
工具、器具及び備品	1,481,648	1,538,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,275,136	△1,347,527
工具、器具及び備品（純額）	206,512	190,633
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	7,332	253,028
有形固定資産合計	7,729,014	7,589,240
無形固定資産		
のれん	9,980	2,495
ソフトウエア	54,308	52,356
その他	6,998	6,286
無形固定資産合計	71,287	61,138
投資その他の資産		
関係会社株式	98,443	98,443
出資金	50	50
差入保証金	510,817	517,095
長期前払費用	111,204	108,103
繰延税金資産	441,905	536,886
その他	1,735	1,744
投資その他の資産合計	1,164,155	1,262,324
固定資産合計	8,964,457	8,912,703
資産合計	11,682,156	11,926,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,258	369,111
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,736	1,419,680
未払金	412,609	620,198
未払費用	98,930	153,508
未払法人税等	167,102	194,366
未払消費税等	252,340	101,299
前受金	1,140,853	—
契約負債	—	1,380,842
その他	56,346	56,777
流動負債合計	4,081,177	4,391,784
固定負債		
社債	204,000	108,000
長期借入金	3,832,631	3,661,437
長期未払金	434,301	372,258
退職給付引当金	106,346	127,402
資産除去債務	402,394	405,368
その他	130,000	115,000
固定負債合計	5,109,673	4,789,467
負債合計	9,190,851	9,181,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金	495,261	495,261
資本剰余金合計	1,009,817	1,009,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,431,426	1,727,762
利益剰余金合計	1,431,426	1,727,762
自己株式	△49,938	△92,828
株主資本合計	2,491,305	2,744,751
純資産合計	2,491,305	2,744,751
負債純資産合計	11,682,156	11,926,002

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	6,246,419	7,886,221
売上原価		
商品期首棚卸高	64,038	60,810
当期商品仕入高	2,235,575	2,672,395
合計	2,299,614	2,733,205
他勘定振替高	36,000	36,000
商品期末棚卸高	80,475	75,752
商品売上原価	2,183,138	2,621,452
売上総利益	4,063,281	5,264,769
販売費及び一般管理費	4,266,878	4,923,441
営業利益又は営業損失(△)	△203,597	341,327
営業外収益		
受取利息	21	22
受取賃貸料	32,852	32,259
雇用調整助成金	127,850	53,429
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	173,126
その他	17,329	7,673
営業外収益合計	178,054	266,511
営業外費用		
社債利息	304	1,188
支払利息	18,724	17,162
社債発行費	4,224	—
その他	292	1,300
営業外費用合計	23,545	19,651
経常利益又は経常損失(△)	△49,088	588,187
特別利益		
固定資産売却益	3,372	29
特別利益合計	3,372	29
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	8,010	13,609
特別損失合計	8,024	13,609
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,740	574,607
法人税、住民税及び事業税	25,656	277,920
法人税等調整額	△20,253	△62,158
法人税等合計	5,402	215,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,143	358,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、挙式日時点で収益を認識しておりましたが、その内の一部の取引について納品日時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は45,056千円増加し、売上原価は34,419千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,636千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は62,509千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウェディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。